

令和2年度における主要施策成果説明書

1 決算の概要

令和2年度の一般会計決算は、歳入が総額6,194,898千円（前年度比+1,156,941千円、+23.0%）、歳出が総額6,040,624千円（前年度比+1,154,678千円、+23.6%）となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が154,274千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源33,531千円を差し引いた実質収支は120,743千円となった。

この実質収支（歳計剰余金）の処分については、地方自治法第233条の2の規定に基づき、全額を令和3年度への繰越金とした。また、地方財政法第7条の規定に基づき、2分の1を下らない額を令和3年度において財政調整基金に積み立てる。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は11,194千円となり、この単年度収支に財政調整基金への積立金194,069千円を加算した実質単年度収支は205,263千円となった。

〔決算の収支状況〕

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額 A	6,194,898	5,037,957	1,156,941	23.0
歳 出 総 額 B	6,040,624	4,885,946	1,154,678	23.6
形 式 収 支 C = A - B	154,274	152,011	2,263	1.5
翌年度繰越財源 D	33,531	42,462	△ 8,931	△ 21.0
実 質 収 支 E = C - D	120,743	109,549	11,194	10.2
単 年 度 収 支 F	11,194	12,949	△ 1,755	△ 13.6
積 立 金 G	194,069	91,892	102,177	111.2
繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩額 I	0	0	0	-
実質単年度収支 F + G + H - I	205,263	104,841	100,422	95.8

※地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

（歳入）

令和2年度の歳入決算額は6,194,898千円で、前年度に比べ+1,156,941千円（+23.0%）となった。歳入科目ごとの決算額は下表のとおり。

前年度と比較すると、自主財源では寄附金がふるさとづくり寄附金の増により+229.4%、繰入金が△92.0%（令和元年度は土地開発基金の廃止があったため）、全体では△1.6%となった。

依存財源では、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより+176.0%、町債が緊急防災・減災事業債（志岐集会所大規模改修事業や小中学校屋内運動場防災機能強化事業）などにより+46.5%、依存財源全体では+37.2%となった。

〔歳入決算額〕

（単位：千円・%）

区 分		令和2年度	令和元年度	差 引	伸 率	構成比
自 主 財 源	町 税	1,467,718	1,470,512	△ 2,794	△ 0.2	23.7
	分担金及び負担金	25,118	40,157	△ 15,039	△ 37.5	0.4
	使用料及び手数料	49,966	47,943	2,023	4.2	0.8
	財 産 収 入	51,112	48,163	2,949	6.1	0.8
	寄 附 金	15,991	4,854	11,137	229.4	0.3
	繰 入 金	4,452	55,790	△ 51,338	△ 92.0	0.1
	繰 越 金	152,011	146,639	5,372	3.7	2.5
	諸 収 入	55,269	37,388	17,881	47.8	0.9
	小 計	1,821,637	1,851,446	△ 29,809	△ 1.6	29.4
依 存 財 源	地方譲与税	67,427	65,756	1,671	2.5	1.1
	利子割交付金	383	355	28	7.9	0.0
	配当割交付金	1,654	1,470	184	12.5	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,598	984	614	62.4	0.0
	法人事業税交付金	1,939	-	1,939	-	0.0
	地方消費税交付金	167,809	137,787	30,022	21.8	2.7
	自動車取得税交付金	0	7,937	△ 7,937	△ 100.0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	4,416	1,981	2,435	122.9	0.1
	地方特例交付金	4,174	8,009	△ 3,835	△ 47.9	0.1
	地方交付税	1,699,188	1,541,440	157,748	10.2	27.4
	交通安全対策特別交付金	783	772	11	1.4	0.0
	国庫支出金	1,480,746	536,548	944,198	176.0	23.9
	県支出金	457,960	552,266	△ 94,306	△ 17.1	7.4
	町 債	485,184	331,206	153,978	46.5	7.8
小 計	4,373,261	3,186,511	1,186,750	37.2	70.6	
合 計		6,194,898	5,037,957	1,156,941	23.0	100.0

※歳入決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

（注）構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(歳 出)

令和2年度の歳出決算額は6,040,624千円で、前年度に比べ+1,154,678千円(+23.6%)となった。歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかをみるものであり、前年度と比較して増減が大きいものについては下記のとおり。

総務費	特別定額給付金事業の増
民生費	保育所入所児童運営事業の減
衛生費	水道特別会計繰出金(公債費分)の減
農林水産業費	農業省力化機器導入事業、 <u>苓北町事業継続支援事業(農業)</u> の増
商工費	<u>地域振興券事業(第1弾)</u> 、 <u>苓北町事業継続支援事業(商工業)</u> の増
土木費	町道舗装事業(社会資本整備交付金)の増
教育費	志岐集会所大規模改修事業、 <u>小・中学校情報機器整備事業</u> の増
災害復旧費	林道施設災害復旧事業の減
公債費	元金の増

※下線は新型コロナウイルス感染症関連事業

[目的別歳出決算額]

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引	伸 率	構成比
議 会 費	74,735	75,665	△ 930	△ 1.2	1.2
総 務 費	1,648,039	746,501	901,538	120.8	27.3
民 生 費	1,365,594	1,379,450	△ 13,856	△ 1.0	22.6
衛 生 費	255,362	270,319	△ 14,957	△ 5.5	4.2
労 働 費	0	0	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	305,849	241,333	64,516	26.7	5.1
商 工 費	183,699	135,016	48,683	36.1	3.0
土 木 費	407,378	388,645	18,733	4.8	6.7
消 防 費	207,329	209,009	△ 1,680	△ 0.8	3.4
教 育 費	643,821	424,106	219,715	51.8	10.7
災 害 復 旧 費	188,929	257,300	△ 68,371	△ 26.6	3.1
公 債 費	759,889	758,602	1,287	0.2	12.6
合 計	6,040,624	4,885,946	1,154,678	23.6	100.0

※歳出決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている「義務的経費」、道路橋りょう・学校・施設整備などに要する経費である「投資的経費」、物件費・繰出金・補助費等の「その他の経費」に大別することができる。前年度と比較して増減の大きいものについては下記のとおり。

扶助費	保育所入所児童運営事業の減
公債費	元金の増
物件費	<u>小・中学校情報機器整備事業</u> の増
維持補修費	町道維持管理事業、観光施設維持管理事業の増
補助費等	<u>特別定額給付金事業</u> の増
積立金	基金運用事務（財政調整基金積立）の増
普通建設事業費	志岐集会所大規模改修事業の増
災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業の減

※下線は新型コロナウイルス感染症関連事業

〔 性質別歳出決算額 〕

（ 単位：千円・％ ）

区 分		令和2年度	令和元年度	差 引	伸 率	構成比
義務的経費	人 件 費	815,819	816,731	△ 912	△ 0.1	13.5
	扶 助 費	773,177	804,473	△ 31,296	△ 3.9	12.8
	公 債 費	759,889	758,602	1,287	0.2	12.6
	小 計	2,348,885	2,379,806	△ 30,921	△ 1.3	38.9
その他の経費	物 件 費	695,433	587,621	107,812	18.3	11.5
	維持補修費	118,694	83,955	34,739	41.4	2.0
	補助費等	1,321,933	479,362	842,571	175.8	21.9
	積 立 金	267,967	97,462	170,505	174.9	4.4
	投資及び出資金・貸付金	2,100	2,952	△ 852	△ 28.9	0.0
	繰 出 金	688,539	722,645	△ 34,106	△ 4.7	11.4
	小 計	3,094,666	1,973,997	1,120,669	56.8	51.2
投資的経費	普通建設事業費	408,144	274,843	133,301	48.5	6.8
	災害復旧事業費	188,929	257,300	△ 68,371	△ 26.6	3.1
	失業対策事業費	0	0	0	-	0.0
	小 計	597,073	532,143	64,930	12.2	9.9
合 計		6,040,624	4,885,946	1,154,678	23.6	100.0

各課ごとの主要な施策は次のとおり。

2 事業の成果

費目別施策とその成果

1 総務課

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金616,670円（一世帯あたり上限250円）を交付した。
- ② 地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分（51区）19,822,820円及び新型コロナウイルス感染症対策分（39区）3,519,852円を支出した。
- ③ 各区からの行政通信での要望件数が82件あり、次のとおり対応を行った。
（内訳：○処理済61件、△後年度実施12件、●却下9件）
- ④ ふるさとづくり寄附金は、令和2年度に返礼品数を60種から79種に増やし、有料ポータルサイト（「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」）への掲載、クレジットカード決済の導入、そして、業務の一括代行を行うことで事務の効率化を図り、寄附金は合計件数が858件で、歳入金額は15,511,000円であった。また、寄附に対する返礼品費として7,821,104円（返礼品代・送料・決済手数料・委託料）を支出した。
- ⑤ 熊本豪雨災害義援金として、2,300,000円（23市町村×100,000円）を支出した。

(2) 文書広報費

- ① 広報れいほくを毎月21日（原則）に発行した。配布枚数は、3,198部（うち町外522部）であった。
- ② お知らせ版を毎月5日（原則）に発行した。配布枚数は町内2,676部であった。

(3) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラーなど安全施設の整備に努めた。

なお、町内における年次毎の事故発生件数は、次のとおりである。

	件数(件)	死者(人)	傷者(人)	備考
平成28年	9 (6,151)	2 (67)	8 (7,929)	() は熊本県内の数値
平成29年	8 (5,786)	1 (73)	11 (7,369)	〃
平成30年	6 (4,784)	0 (60)	7 (6,081)	〃
令和元年	3 (4,104)	0 (69)	4 (5,092)	〃
令和2年	6 (3,152)	1 (46)	5 (3,987)	〃

費目別施策とその成果

(4) 電算システム管理費

- ① 住民基本台帳、税、福祉、上下水道等、27の事務システム（基幹電算システム）及び財務・人事給与システム、文書管理システム等（内部情報システム）の管理・運用を行った。

前年度からの繰越事業として、グループウェアシステムの更新及び文書管理システムの構築に係る業務委託料5,419,084円を支出した。

また、前回更新から6年が経過した総合福祉システムの更新業務委託料8,140,000円を支出した。

その他基幹システム運用支援・保守にかかる委託料34,692,240円、財務・人事給与システム、文書管理システム等（内部情報システム）の運用支援・保守に係る委託料6,038,780円、社会保障・税番号制度関連機器及びシステムの運用支援・保守にかかる委託料2,273,568円を支出した。

- ② 予算科目7節（賃金）廃止に伴う財務会計システム及び各種税・料の収納事務について、キャッシュレス収納・コンビニ収納対応等、8業務においてシステム改修委託料13,962,300円を支出した。

(5) 情報化推進費

- ① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、テレワーク及びWeb会議・研修実施に必要なノートパソコン・Web会議機材等、備品購入費として3,975,488円を支出した。

- ② 苓北町地域情報通信基盤施設管理のため、機器更新及び保守委託料26,756,730円を支出し、苓北町ひかりネットワーク（IP告知端末、有線テレビジョン放送、光インターネットサービス）の運用を行った。

※IP告知端末設置世帯・事業所数 3,231件（2年度末）

※有線テレビジョン放送施設加入世帯 962戸（2年度末）

※光インターネット加入世帯・事業所数 1,364件（2年度末）

(6) 消防費（常備消防費・非常備消防費）

- ① 消防団員の福利厚生のため健康診断を継続して実施し、6名が受診した。

- ② 消防団員の永年勤続の功労に対し、退職消防団員のうち該当者8名に功労金を支給した。

- ③ 現有消防施設の状況は、別表のとおりである。

- ④ 消防団員の規律保持のため、年2回の団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。令和2年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は別表のとおりである。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

○現有消防施設

	消防ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	4	4	4	33	69	5	子局(再送信 子局含む) 10
志岐	5	5	5	47	95	30	子局 17
富岡	4	4	4	23	49	0	子局 7
都呂々	3	3	3	50	57	23	子局(再送信 子局含む) 14
機動部	1	1	1	0	0	(予備)22	親局・中継 局 2
計	17	17	17	153	270	80	50

○火災発生件数及び消防団員の災害出動状況

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火 災	2件(111人)	1件(78人)			3件(189人)
大雨・ 台風等					
地 震					
水 難					
計	2件(111人)	1件(78人)			3件(189人)

(7) 消防費(災害対策費)

- ① 富岡公民館に防災井戸を1基設置した。

総事業費 1,361,705円

(財源：緊急防災・減災事業債1,300千円充当)

- ② 都呂々公民館横の避難路の機能保全を図るため、上下法面の整備を行った。

事業費：1,686,520円

- ③ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により感染症対策として、役場庁舎及び保健センターに検温カメラシステムの設置を行うとともに、避難所用備品として間仕切りテント・移動式クーラー・移動式冷風機・大型扇風機・折りたたみ簡易ベッド等の整備(備品購入費：17,510,966円)を行った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

2 税務住民課

(1) 徴税费

- ① 令和2年度から納税組合制度を廃止するとともに、口座振替収納への移行を行った。税目ごとの収納件数に占める口座振替による収納件数の割合は、町県民税81.1%、固定資産税86.2%、国民健康保険税91.6%、軽自動車税（種別割）84.8%となっている。
- ② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、収納事務キャッシュレス化事業に取り組み、令和3年度からのコンビニ納付、スマホ納付の環境整備を行った（予算措置は総務課所管の電算システム管理費）。

(2) 戸籍住民基本台帳費

- ① 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴い、全額国庫補助により戸籍システムの改修を行った。
 戸籍情報システム改修業務委託料 1,496,000円
 戸籍附票システム改修業務委託料 4,895,000円
- ② 令和2年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度比△394件となった。

	戸 籍	住基関係	諸証明	*通知カード ^レ	印鑑登録	合 計
本 庁	3,214	2,476	2,783	12	167	8,652
坂瀬川	114	168	200	0	9	491
富 岡	68	207	247	0	6	528
都呂々	76	102	152	0	1	331
合 計	3,472	2,953	3,382	12	183	10,002

(*通知カード^レは、通知カード^レ再発行分)

- ③ マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、カードの普及拡大に取り組んだ。カード交付率は下記のとおりである。

個人番号カード交付等事業費 4,112,655円

マイナンバーカード交付状況

令和2年3月末時点 交付人数 837人 交付率11.5%

令和3年3月末時点 交付人数 2,775人 交付率38.9%

前年度比 +1,938人 +27.4ポイント

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(3) 国民年金事務取扱費

令和2年度末の国民年金被保険者数は、823人で前年度より24人減少。また、国民年金の令和2年度分月額の保険料は16,540円となっている。

令和2年度末の国民年金保険料の納付の状況では、納付率77.1%、保険料の免除率51.9%、口座振替・クレジットカード納付加入率59.0%となっている。

令和2年度末の国民年金受給の状況は、受給権者数3,087人で、国民年金の被保険者数の約3.7倍、受給金額合計は、2,170,588,400円となっている。

(4) 斎場費

斎場施設の炉内台車金物部品更新（2号炉）、電源引込盤取替の修繕を行った。

修繕費（903,760円）

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、斎場ホール備品の空調機取替を行った。

備品購入費 1,933,140円

なお、令和2年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項 目	町 内	町 外	計
大 人	108(0)	9	117(0)
子 ども	0(0)	0	0(0)
改 葬	3(0)	0	3(0)
計	111(0)	9	120(0)

※大人：15歳以上

平成30年4月から苓北町農業協同組合と指定管理協定（指定管理者）

※（ ）書きは、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例第9条、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例施行規則規則第6条による無料扱い分で内数

(5) 入湯税について

町内2施設に係る入湯税6,669名分、総額659,620円については、温泉センター管理費（麟泉の湯）に充当した。

費目別施策とその成果

3 企画政策課

(1) 企画費

① 地域住民の交通の利便性を確保するため、地方バス運行補助として富岡～本渡間の路線に対して17,023,000円、巡回バス運行事業費として8,079,773円、天草エアラインに対しては機材維持補助として8,169,000円、運航乗務員確保支援補助として437,000円を支出した。

② 天草～長崎航路についてはこれまで様々な変遷を経て運航を行ってきたところであるが、平成29年度には、本航路の国庫補助航路への新規認定を受けた。これにより、航路事業者の会計期間が国庫補助対象期間である10月1日から翌年の9月30日までに変更された。

令和2年度の補助対象期間は、令和元年10月1日から令和2年9月30日であり、欠損額から航路事業者へ交付される国庫補助金16,887,155円及び長崎市からの補助金1,550,000円を差し引いた18,613,000円（うち熊本県補助金6,114,000円。）を支出した。

【これまでの航路の変遷】

平成17年 : 町有フェリーを購入

平成18年度 : 指定管理者での運航開始

平成23年度 : 下半期からフェリーを廃止

平成25年 : 10月まで運航事業者へ補助を行い高速船を運航。

9月に新会社が設立され、11月から海上タクシーで航路を継続

平成26年 : 4月から新高速船での運航を開始するため新高速船建造費の一部を補助

(2) 企画費・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

① 公共交通応援事業補助金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の大きな影響を受けながらも従業員及び利用者の感染防止に努めながら、運行を継続している公共交通事業者に対し、事業者の経営安定と地域公共交通の確保・維持継続を図るため、タクシー事業者へ感染症対策費用の補助として136,459円、天草エアラインへ経営安定化及び利用促進の補助として2,464,998円、地方バス事業者へ経営安定化の補助として4,256,000円を支出した。

② 地域公共交通感染症拡大防止対策事業

地域の公共交通を担う運航事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を支援し、船舶及びターミナル施設等の衛生環境を整えるための補助金として、2,194,396円を支出した。

費目別施策とその成果

(3) 町民の住環境の向上に資すると共に、町内の経済活性化を図ることを目的に、住宅リフォーム等支援事業を実施、7件 449,000円の補助を行った。

(4) 地域におけるコミュニティ活動の充実・強化を図るため、2地区に対し2,900,000円の補助を行った。(全額一般財団法人自治総合センター補助)

①坂瀬川和田区：エアコン設備の整備 (1,800,000円)

②都呂々木場区：放送設備・テント等の整備 (1,100,000円)

(5) 地域間交流費

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、長崎苓北会、関西ふるさと苓北会、関東ふるさと苓北会の総会はそれぞれ中止となった。なお、各団体の運営費補助として234,718円の支出を行った。

(6) 統計調査費

統計調査費では、学校基本調査、工業統計調査、国勢調査の各統計調査を実施した。平成27年の国勢調査では7,739人だった人口は、令和2年の調査では速報値で△654人の7,085人となった。

(7) 基金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

新型コロナウイルス感染症の影響により、資金融資を受けた農林漁業者及び商工業者の経営安定を図るため利子補給等を行うための基金を創設した。

①新型コロナウイルス対策農林漁業経営安定事業基金

令和3年度～7年度の利子補給費及び保証料助成費として、428千円を積み立てた。

②中小企業新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業基金

令和3年度～7年度の利子補給費として、12,716千円を積み立てた。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

4 福祉保健課関係

(1) 社会福祉総務費

- ① 地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町要保護児童対策協議会事務連絡会」を開催し、情報の共有を図った。
- ② 民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護世帯などに対し地域福祉の相談業務を行った。また、民生委員協議会へ補助金を交付した。
- ③ 各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図った。
 ※サロン：町内12ヶ所で実施（他の12ヶ所は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止）
- ④ 「苓北町戦没者追悼式」、「天草郡市原爆死没者追悼式」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
- ⑤ 少子化対策の一環として、結婚を奨励するために結婚祝い金を支給した。

件数	給付額（円）	備考
9	450,000	結婚1年後

- ⑥ 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金（1人当たり10万円）を3,154世帯の7,047人に対して支給した（総額：704,700,000円）。

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を維持するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて行う支援事業を実施した。

敬老会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。また、80歳、85歳、90歳、95歳の高齢者257人に各1万円、100歳の高齢者6人に各10万円、合計3,170,000円の敬老祝い金を支給した。

① 苓北町の老人クラブの状況 (クラブ数・会員数は令和2年4月1日現在)

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
33	1,245	2,592,700	1,748,700

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

②老人福祉施設等入所措置費の状況(入所者数は令和3年3月31日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	20	48,329,577

③生活支援事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう施術助成事業	118	634	380,400

④在宅高齢者等移送サービス事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
在宅高齢者等移送サービス事業	36	649	651,600

(3) 老人福祉センター費

平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、年末年始や臨時休館日を除き開館しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う利用制限もあり、前年度と比較して減少した。このため、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、自主事業の損失補填(指定管理者支援事業)として、58,000円を支給した。

(利用状況)

町内			町外		団体	回数券利用者	デイサービス利用者	宿泊	合計	一日平均利用者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4,044	923	291	51	0	0	6,051	2,210	0	13,570	44

※年間開館日数306日

(4) 障害福祉費

- ① 重度心身障害者医療費助成事業により、身体障害者手帳1、2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成により、負担軽減を行った(1医療機関について、入院2,040円/月、外来1,020円/月を超えた額)。
- ② 身体障害者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- ③ 身体・知的障害者（児）への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便性向上が図られた。
- ④ 自立支援給付事業により、身体・知的・精神障害者（児）の福祉増進を図った。
- ⑤ 更生医療給付事業により、該当者の身体障害機能の軽減又は改善が図られた。
- ⑥ 身体障害者（児）補装具交付事業により、日常生活の利便性向上が図られた。
- ⑦ 障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。

※登録者数12名、年間委託料3,600,000円

①重度心身障害者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
1,468 (延べ)	17,543,399

④自立支援介護給付事業(身体・知的・精神)

及び計画事業

給付件数(件)	金額(円)
2,139 (延べ)	206,768,687

②身体障害者福祉年金(1人3,000円)

件数(件)	金額(円)
269	807,000

⑤更生医療給付事業

件数(件)	金額(円)
346 (延べ)	6,882,315

③地域生活支援事業

(障害者(児)日常生活用具給付事業ほか)

給付件数(件)	金額(円)
65	1,997,119

⑥障害者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
6	565,082

(5) 児童福祉費

町内6カ所の認可保育所で児童に対し保育を実施し、児童福祉の向上に努めた。本町では、町独自の保育料算定基準や、第3子以降の保育料を無償化するなどの保護者負担の軽減を行い、子どもを安心して生み育てる環境づくりを引き続き行った。

- ① 世帯から2人以上入所した場合、高い方の児童の保育料を所得階層に関係なく半額とした。
- ② 多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額無償化し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- ③ 令和元年10月から、3歳から5歳までの保育料（副食費を除く）を無償化し、さらに0歳から2歳までの非課税世帯の保育料も無償化とした。
 以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は63.5%となっている。
 なお、特別保育事業についても、延長保育事業、子育て支援センター事業の他保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業、休日保育事業、障がい児保育事業を実施した。また、放課後児童対策事業も引き続き実施した。
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策事業として、小学校の休校中に学童クラブを開設した町内6児童クラブに4,512,000円を交付した。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症対策事業として、町内6保育所に対し、感染防止用の備品（空気清浄機等）や消耗品（消毒液等）の購入について（1回目：2,357,000円、2回目：4,294,000円）合計：6,651,000円を交付した。
- ⑥ 乳幼児・児童生徒の医療費負担に関し、保護者の負担を軽減するために、中学校3年生まで全額助成をしており、平成31年4月からは非課税世帯とひとり親世帯においては、児童が18歳に到達する日以後の最初の3月31日まで全額助成を行った。
- ⑦ 少子化対策と子どもの健全な育成を図るため、誕生祝い金を給付した。

ア、保育所入所運営費の状況

(入所児童数はR3年3月1日現在)

項目	人数又は金額	備考	その他	
入所児童定数	320人	町内6保育所		
入所児童数	285人			
保育所運営費	343,736,170円	構成比	町外受入33人 町外施設入所者4人	
保護者負担額	11,736,950円			3.41%
国庫負担金	173,091,392円			50.36%
県負担金	76,075,813円			22.13%
町負担金	82,832,015円			24.10%
軽減額(町負担)	(6,756,200円)	国基準額による町負担分		

※運営費については、2年度間精算のため、国庫・県負担金等が決算書と異なる。

イ、子育て支援医療費助成状況

(対象者数はR2年4月1日現在)

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
771	8,779	15,094,486

費目別施策とその成果

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況 (世帯(員)数はR2年4月1日現在)

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
73	208	337	1,827,083

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	11	790,000
第2子	30,000	6	
第3子以降	50,000	10	
計		27	

(6) 保健衛生総務費

将来を担う子ども達が心身ともに健やかに育つように、妊婦健康診査をはじめ各種乳幼児健康診査や健康教育等を実施した。

①妊婦の健康診査

(受診結果)

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
26	32	357

異常なし	要指導	要精検	要治療
281人	26人	7人	42人

②乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	32	32	100.0%
7ヶ月児健診	28	28	100.0%
1歳6月児健診	39	39	100.0%
2歳児歯科健診	33	31	93.9%
3歳児健診	44	44	100.0%

新生児等家庭訪問 実施数(延べ人数)	
新生児	11
未熟児	4
乳児	27
幼児	14
妊産婦	52

③健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	32	18	56.3
よちよち学級	29	21	72.4

(7) 新型コロナウイルス感染症対策事業 (インフルエンザ予防接種)

インフルエンザ予防接種費用助成事業に併せて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、全町民に対して上乘せ助成を行った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(8) 健康増進事業費

保健推進員51名との連携による各種健診（検診）の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室、健康相談等を実施し、健康意識の向上に努めた。

① 栄養教室

	食改育成講座	栄養教室
開催回数	4 回	6 回
参加者数	45 人	32 人

② 健康相談・健康教育事業実施状況

項目	回数	参加者数
定期健康相談	0 回	0 人
随時健康相談	199 回	199 人
集団健康教育	19 回	267 人

(9) 各種健（検）診事業

生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の方（子宮頸がん検診は20歳以上）を対象に各種健（検）診を実施した。

① 特定健診及び保健指導の状況 R2法定報告(速報値)

特定健康診査(R1)				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,430	597	41.7%	44	12

特定保健指導(R1)		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
79	65	82.3%

② 各種がん検診の受診状況

※地域保健・健康増進事業報告に基づく。(令和3年8月1日現在の速報値)

○ 大腸がん検診

[対象者:40歳以上]

	町民全数	国保被保険者
対象者(人)	5,177	1,608
受診者数(人)	754	499
受診率(%)	14.6%	31.0%

○ 胃がん検診

[対象者:40歳以上、国保被保険者は50歳以上]

	町民全数	国保被保険者
対象者(人)	5,177	1,452
受診者数(人)	437	322
受診率(%)	8.4%	22.2%

○ 肺がん検診

[対象者:40歳以上]

	町民全数	国保被保険者
対象者(人)	5,177	1,608
受診者数(人)	514	379
受診率(%)	9.9%	23.6%

○ 子宮頸がん検診

[対象者:20歳以上の女性]

	町民全数	国保被保険者
対象者(人)	3,248	835
受診者数(人)	195	128
受診率(%)	6.0%	15.3%

○ 乳がん検診

[対象者:40歳以上の女性]

	町民全数	国保被保険者
対象者(人)	2,808	771
受診者数(人)	184	118
受診率(%)	6.6%	15.3%

※地域保健・健康増進事業報告では乳房超音波受診者(101名)は含めない。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(10) 食生活改善推進協議会

栄養教室終了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

①食生活改善推進員活動状況 ②推進員数 52 人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	67	4	71
食改人数(人)	67	34	101
出席者数(人)	151	108	259

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

5 水道環境課

(1) 環境衛生費

- ① 地区内の環境保全のため、共同で害虫駆除活動を行う行政区（4地区）に対し、薬剤購入費用の半額補助を行った（煙霧剤540、消毒薬剤180）。
- ② 町内河川等の水質調査を13箇所、大気中のダイオキシン類調査を1箇所で開催した。

(2) 清掃総務費

- ① 町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、本渡地区清掃センター視察及び委員会を開催した。
- ② 令和2年度のし尿処理量は297.7kℓ（前年比59.6%）、浄化槽汚泥処理量は1,466.9kℓ（前年比100.8%）で、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

（単位：kℓ、%）

年度	し 尿		浄化槽汚泥		合 計		備 考
	数 量	対前年比	数 量	対前年比	数 量	対前年比	
28	358.1	88.8	1,467.6	101.0	1,825.7	98.4	
29	339.8	94.8	1,449.4	98.8	1,789.2	98.0	
30	353.1	103.9	1,457.6	100.6	1,810.7	101.2	
元	499.5	141.5	1,455.2	99.8	1,954.7	108.0	
2	297.7	59.6	1,466.9	100.8	1,764.6	90.3	

(3) 塵芥処理費

- ① 資源物の分別収集の結果、資源物有償収入として1,099千円の収入があった。ごみ処理については収集運搬委託料として28,446千円、大型ごみ収集運搬料（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）として2,653千円、天草広域連合への負担金として86,618千円を支出した。

（単位：t、%）

年度	可燃物	不燃物	小計	資源物	生ごみ	小計	合計	備考
28	1,177	346	1,523	377	112	489	2,012	
29	1,112	326	1,438	294	132	426	1,864	
30	1,114	330	1,444	275	128	403	1,847	
元	1,201	356	1,557	268	109	377	1,934	
2	1,179	372	1,551	266	142	408	1,959	
前年比	98.2	104.5	99.6	99.2	130.3	108.2	101.3	

- ② 海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

費目別施策とその成果

6 農林水産課

(1) 農業振興費

① 農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援をすることで担い手の育成等構造改革を後押しした。

* 中山間地域等直接支払 17地区 7,044,503円

* 多面的機能支払（農地維持支払、資源向上支払、長寿命化支払）
3地区 17,154,716円

* 環境保全型農業直接支払 24戸 1,003,200円

② 農業経営安定及び生産力確保対策として農協及び農家に対し各種補助金を交付した。

* 農業振興補助金 2,639,000円

- ・ 越冬完熟促進対策（17戸）・みかん優良系統更新（18戸）
- ・ 樹園地マルチ被覆（8戸）・河内晩柑落下防止対策（14戸）
- ・ 生分解性マルチ導入（45戸）・果樹病虫害防除対策（13戸）
- ・ 農の食育支援事業（2保育園・2小学校）

* 農業用廃プラスチック処理費補助金
延290戸 1,147,244円

* 園芸施設共済事業補助金 73棟（30戸） 316,300円

* 農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金 2件 316,000円

③ 次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するための補助金を交付した。

* 農業次世代人材投資事業補助金 対象者1名 1,500,000円

④ 県のモデル地区に指定されている坂瀬川鶴地区における農業ビジョン推進及び用水路の改修費用を支援した。

* 中山間農業モデル地区支援事業補助金 3,793,000円

⑤ 有害鳥獣による農作物等への被害防止対策を実施した。

* イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金 61件 1,280,000円

* イノシシ駆除謝金 668頭捕獲 5,854,000円

* 荅北町有害鳥獣駆除対策協議会補助金（ICT活用事業）
捕獲連絡システム導入等 4,443,000円

⑥ 6次産業化推進のため、事業者の販路開拓に係る商談会展展等に要する経費を支援した。

* 食料産業・6次産業化交付金 1事業者 135,000円

⑦ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、農業者の事業継続、経営安定及び省力化、生産性向上を支援するための支援金・補助金を交付した。

* 荅北町事業継続支援金（農業） 105件 10,600,000円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

*新型コロナウイルス対策農業経営安定資金利子補給費補助金及び保証料助成費補助金 7件 153,124円

*農業省力化機器導入支援事業補助金
農薬散布用ドローン導入等 15,769,000円

(2) 畜産業費

① 優良繁殖牛・EBL陰性牛の導入及び畜舎防疫対策を支援することで畜産農家の経営安定を図った。

*畜産振興事業補助金（優良家畜導入事業）
繁殖牛4頭、乳用牛2頭 300,000円

*畜産振興事業補助金（地方病性牛白血病清浄化事業）
陰性牛4頭 300,000円

(3) 農地費・農業経営基盤強化促進対策事業費

① 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金により防災重点ため池（8箇所）のハザードマップを作成し、関係地区全戸に配布した。

*防災重点ため池ハザードマップ作成業務委託 13,955,700円

② 小規模な農地・農業用施設の改良を支援した。

*小規模土地改良事業補助金 3件 327,000円

③ 農地を効率的に利用する地域の担い手農家に農地の利用集積を推進した。

*農地有効利用事業補助金 2,417,090円
利用権設定面積 田：19.24ha 畑：6.76ha

(4) 林業振興費

① 森林環境譲与税を活用し、スギ・ヒノキに代わる新たな木材として注目されるセンダンの植栽業務を実施した。

*センダン植栽・管理業務委託料 495,000円

② 森林経営計画作成・施業集約化の促進に対する経費の一部を助成し森林の有する多面的機能の発揮を図った。

*森林整備地域活動支援交付金 1,660,000円
対象面積：経営委託型33.00ha 共同計画等50.75ha

③ 適切な森林管理のため間伐等の施業に対する経費の一部を助成し森林の公益機能の向上を図った。

*森林環境保全整備事業補助金 2,438,000円
対象面積等：間伐（切捨・集積）4.44ha

間伐（搬出）24.34ha

作業道1,385m

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

*間伐等森林整備促進対策事業補助金 2,962,000円

対象面積：間伐20.08ha

- ④ 間伐材の運搬経費の一部を助成し町内の優良な間伐材の流通を促進することで林業・木材生産の活性化を図った。

*くまもとの森林利活用最大化事業補助金 714,000円

対象事業量：210m³

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、林業者の事業継続を支援するための支援金を交付した。

*苓北町事業継続支援金（林業） 1件 200,000円

(5) 水産振興費

- ① 漁業経営安定及び生産力確保対策のための各種補助金を交付した。

*種苗放流事業補助金（車エビ・赤ウニ） 1,000,000円

*水産物特産品販売対策事業補助金 250,000円

*特産品開発養殖振興事業補助金 90,000円

*稼げる水産業づくり事業補助金 99,000円

- ② 水産基盤整備交付金事業により磯焼け対策（藻場保全）のための母藻投入等の事業を実施した。

*苓北地区築いそ等現況調査業務委託 2,518,794円

- ③ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、漁業者の事業継続を支援するための支援金を交付した。

*苓北町事業継続支援金（漁業） 63件 6,470,745円

(6) 漁港管理費

- ① 漁港施設等老朽化対策により長寿命化計画で早期に更新（補修等）が必要な箇所の調査設計業務を実施した。

*馬場護岸排水路補修工事設計業務委託 1,540,000円

(7) 漁港建設費

- ① 漁村再生交付金事業により志岐漁港臨港道路の整備工事（紺屋町排水対策含む）を実施した。

*志岐漁港臨港道路整備工事

擁壁護岸工：40.0m他、貯水池面積2,750m²

61,797,827円

- ② 緊急自然災害防止対策事業により漁港防災のための坂瀬川漁港（和田）護岸嵩上げ工事を実施した。

*坂瀬川漁港護岸嵩上工事 護岸工：75.0m 7,480,000円

費目別施策とその成果

(8) 農業用施設災害復旧費

① 令和2年7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事を実施した。

*鶴尾農地災害復旧工事

ブロック積工：10.0㎡ 970,200円

*葛根尾農道災害復旧工事

ブロック積工：23.0㎡ 1,826,000円

*下唐津丸頭首工災害復旧工事

ブロック積工：29.0㎡、護床工：20.0m他

3,982,000円（うち次年度繰越：2,482,000円）

(9) 林道施設災害復旧費

① 森林基幹道荅北天草線における地すべり災害（平成30年度からの繰越事業）及び令和2年7月豪雨により被災した林道施設の災害復旧工事を実施した。

*森林基幹道荅北天草線災害復旧工事（その2）

植生基材吹付工：232.9㎡、モルタル吹付工：3,367.7㎡他

38,480,129円

（うち明許繰越分：2,920,537円）

（うち事故繰越分：23,659,592円）

*林道年平線災害復旧工事

植生マット工：261.1㎡ 3,498,000円

*森林基幹道荅北天草線（1号箇所）災害復旧工事

植生シート工：70.2㎡、水平排水工：146.0㎡他

2,277,000円

*森林基幹道荅北天草線（2号箇所）災害復旧工事

植生マット工：922.6㎡、現場吹付砕工：140.3㎡他

24,365,000円（うち次年度繰越：14,665,000円）

費目別施策とその成果

7 商工観光課

(1) 商工費

- ① 商工業振興のために、苓北町商工会へ補助金を支出した。
- | | |
|----------------------|------------|
| 経営改善普及事業及び地域総合振興事業補助 | 2,373,000円 |
| 特産品販路拡大事業補助 | 69,000円 |
| 地域消費拡大事業補助 | 638,000円 |
- ② 町内商工業者の施設整備資金、経営安定化資金借入金の利子補給補助金を支出した。 6事業者 258,326円
- ③ 新規起業者へ小規模事業者支援補助金を支出し、町内商工業の振興を図った。
新規事業者補助金：1事業者 600,000円
- ④ 多様化及び複雑化してきている消費生活相談に対応するため、天草市と広域連携を行い、天草市消費生活センターにおける専門の消費生活相談員による相談体制を図った。また、随時、広報誌、行政告知放送を通じて被害防止の啓発に努めた。
天草市消費生活センター負担金 516,000円
- ⑤ 天草陶石研究開発推進協議会へ負担金を支出した。協議会では、春の窯元めぐりを新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、秋の窯元めぐりについては規模を縮小（4窯元で3日間）して行った。
- 春の窯元めぐり（中止）
 - 秋の窯元めぐり（10月9日～10月11日）
来客数延べ 1,501人 売上額 2,216,840円
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、売上が減少したり、感染対策を行う事業者に対し、以下の補助金を支出した。
- ・苓北町事業継続支援金 法人：45社、個人事業者：122事業者
補助額 21,200,000円
 - ・苓北町新型コロナウイルス感染防止対策事業補助金
申請者 38名 補助額 3,990,000円
 - ・苓北町中小企業新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給
申請者 18名 利子補給額 2,477,201円
- ⑦ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、売上が大幅に減少している苓北町内の事業者の事業の継続と経営の安定を図るため、苓北町内経済の回復と活性化を目的とした「れいほく応援 地域振興券」を交付した。

費目別施策とその成果

・最終発行金額 7,001人×500円×6枚=21,003,000円

・最終換金金額 39,321枚×500円=19,660,500円

(使用率 93.6%)

(2) 観光関係

- ① 町内公共観光施設トイレ等清掃のため、クリーンパトロールを巡回させ、環境美化に努めた。
- ② 美しい環境づくりのため、町内44団体に苗、種子、球根（ユリ、水仙）、肥料を配布し花いっぱい運動を推進した。
- ③ 国立公園、観光施設の清掃維持管理を実施した。
- ④ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第32回「苓北じゃっと祭」を中止した。当初予定 7月18日 花火大会 7月19日 天草苓北ペーロン大会
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第4回富岡城お城まつりを中止した。当初予定 10月24日 イルカウォッチング等
10月25日 ステージイベント
- ⑥ 観光振興を図るため、あまくさ苓北観光協会へ補助金を支出した。
- ⑦ オルレイイベントとして、九州オルレフェアの一環で「天草・苓北コース（潮風そよぐ古城めぐりオルレ）」を開催予定であったが、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- ⑧ 令和元年度から令和2年度への繰越事業として、苓北町の観光資源等の情報発信を図るため、観光施設を360度からの画像撮影を行いグーグルストリートビューとの連携を行った他、交通広告を活用した情報発信としての長崎市電広告掲載、トラベルニュース社発行の情報誌に苓北町特集号の掲載及び九州旅館連盟会と連携し全国の旅行会社への情報発信等を行った。 事業費 5,662,800円
- ⑨ 都市部から地域活性化に意欲のある人材を受け入れ、外部の視点から町や各種団体及び住民と協働して観光・物産振興両面からの地域活性化を促進するため「地域おこし協力隊」を採用し、活動費補助金を支出した。
地域おこし協力隊活動費補助金 1,700,000円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- ⑩ 新型コロナウイルスの感染拡大等に伴い、宿泊客が大幅に減少している苓北町内宿泊施設への宿泊を促すため、宿泊費用の一部を助成する「苓北町宿泊施設宿泊費助成金事業」を実施した。

なお、事業費の一部については、令和3年度への繰越事業とした。

・参加施設：町内8宿泊施設

・助成金支出実績：2,000円助成×417人＝ 834,000円

1,000円助成×450人＝ 450,000円

合 計 1,284,000円

- ⑪ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、観光施設トイレ手洗いの自動水栓化を行った。また、照明も非接触の人感センサー型に取り替えを行った。

【トイレ手洗いの自動水栓化】

・苓北町物産館公衆トイレ 410,300円

・その他（汐入駐車場トイレ、富岡海水浴場トイレ、四季咲岬公園トイレ、白岩崎キャンプ場トイレ、富岡海域公園駐車場トイレ、富岡城二の丸駐車場トイレ、パーロン倉庫前トイレ） 1,969,000円

【照明の人感センサー化】

・苓北町物産館公衆トイレ 638,000円

・その他（富岡海水浴場トイレ、白岩崎キャンプ場トイレ、富岡海域公園駐車場トイレ、富岡城二の丸駐車場トイレ、パーロン倉庫前トイレ） 675,774円

(3) 温泉センター関係

- ① 温泉センター管理運営委託料を指定管理者長井商事株式会社へ支出し、温泉センターの利用を図った。

利用者数 町内 48,323人

町外 5,689人

計 54,012人

- ② 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、指定管理施設支援事業（委託料の補填）及び公共的空間安全・安心確保事業（検温システム設置）を行った。

【指定管理施設支援委託料】 8,254,138円

【公共的空間安全・安心確保事業】 検温システム2セット 687,500円

(4) 富岡ビジターセンター関係

- ① 熊本県自然保護課との事務委託の契約を締結し、管理運営を実施した。

入館者数 13,772人

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- ② 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共的空間安全・安心確保事業（検温システム設置）を行った。

【公共的空間安全・安心確保事業】 検温システム1セット 371,250円

(5) 苓北町歴史資料館関係

- ① 令和元年度から歴史資料館入館料を中学生以上を100円、中学生以下を無料とし、また、富岡城への登城記念として御城印を販売し利用促進を図った。

東西角櫓においては、フカ狩りの写真展示や第3回富岡城お城まつりで募集した写真コンテスト、絵画コンテストの作品展示を行った。

入館者数 2,338人 富岡城御城印販売枚数 668枚

- ② 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共的空間安全・安心確保事業（検温システム設置）を行った。

【公共的空間安全・安心確保事業】 検温システム1セット 371,250円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

8 土木管理課

(1) 財産管理費

地積情報のデータ更新及び町有財産の草刈り等管理を行った。

(2) やまびこ活動費

小規模修繕 27区申請実施 8,037,506円

(3) 道路維持費

道路維持補修費 22,337,437円

土砂撤去等重機等借上料 4,843,818円

(4) 道路改良費

道路改良・防災工事として5路線、舗装3路線を実施した。

(道路改良・防災工事は令和元年度繰越含む)

道路改良・防災工事 27,329,073円

舗装工事 19,863,877円

(5) 橋梁費

橋梁点検を実施するとともに、老朽化した橋梁の補修に向けた設計業務・工事を実施した。(工事は令和元年度繰越含む)

橋梁点検・補修設計 6,820,000円

橋梁補修工事(3橋) 18,096,831円

(6) 災害復旧費

令和元年(現年災繰越分)、令和2年(現年災現年分)に発生した町道、町管理河川の災害復旧工事を実施した。

令和元年現年災繰越分 河川等災害復旧工事(2件) 4,505,311円

令和2年現年災現年分 河川等災害復旧工事(7件) 72,105,423円

費目別施策とその成果

9 教育委員会

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き配置し、教職員の指導強化を行った。
- (2) 平成5年度から制度化している入学準備金を地元中学校から熊本県立天草拓心高校マリン校舎への入学生10名の保護者に対し、合計300千円を支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、小学校英語活動指導助手1名、英語指導コーディネーター1名を雇用し、語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として大学生等5名に2,100千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり小学生で2冊、中学生で1冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。特に児童生徒の読書への関心をさらに高めるために、平成25年度から小学校でブックキャラバンを実施し、自分の読みたい本、好きな本を直接選ぶことによって読書意欲を高めているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止とした。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、より良い図書室づくりに努めた。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。
 - ① 施設整備
各小中学校の屋内運動場（体育館）非構造物の防災機能強化と照明のLED化及び校舎普通教室のネットワーク環境整備（無線LAN整備）を行った。
 - ② ICT教育支援事業
電子黒板、校務用・教育用パソコン及び教育ソフトなどを有効活用するため、ICT支援員を配置し、学校に対し技術面・運用面できめ細やかな支援を行った。また、文部科学省が推進するGIGAスクール構想実現に向けて、小中学校の児童生徒に1人1台のタブレット端末を整備した。併せて授業支援、操作支援のため教職員への研修などを実施し、職員のICT活用力の育成を図り、分かり易く深まる授業の実現を目指した。
また、情報教育推進のための情報教育担当者会議を定期的で開催し、情報教育の推進を図った。
 - ③ 特別支援教育
支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校に、特別支援教育支援員6名を配置した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- (7) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動推進に係る助成を実施した。
また、小学校の部活動の社会体育移行に伴い、社会体育クラブ活動補助金を交付した。
- (8) 町民の学習活動支援等のため、各層にわたる社会教育事業を実施した。
① 公民館において各種講座を開設した。
② 地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりのため、地域学校協働活動事業や地域未来塾事業を実施し、学校と地域の交流が広まった。
- (9) 生涯学習町づくり推進のため、学校等における生涯学習推進事業を実施した。
- (10) 差別のない明るい町づくりを進めるために、荅北町人権教育・啓発基本計画[平成22年10月1日策定]に基づき、人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。
- (11) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。
① 各地区文化祭への出展・発表を行った。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため展示のみ実施)
② 各種コンサートなどの開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
③ 都市再生整備計画事業により、富岡城新大手門広場整備(石垣復元、公園整備、遊歩道整備)を行った。
富岡城新大手門広場整備工事 31,485,192円
- (12) 志岐集会所大規模改修工事
監理業務 5,225,000円
工事費 113,693,088円
(延面積993.36㎡、防水改修工事、外壁改修工事、建具改修工事)
- (13) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に14種目で活動をスタートした。
令和2年度末の実動種目は3種目、会員数は68名である。
- (14) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、荅北夕やけマラソン2020は中止した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(15) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公民館や社会体育施設等の社会教育施設において、以下の感染対策を行った。

①町民総合センター

・ワイヤレスマイクの購入	<u>312,400円</u>
・非接触型検温・消毒機(6台)	<u>145,200円</u>
・換気扇の設置	<u>154,000円</u>
・網戸の設置	<u>480,590円</u>

②体育センター

・ワイヤレスマイクの購入	<u>90,310円</u>
--------------	----------------

③農村運動広場

・プラスチックベンチの購入	<u>280,500円</u>
・グラウンドローラーの購入	<u>143,880円</u>
・ランニングマットの購入	<u>124,740円</u>

④坂瀬川地区総合グラウンド

・プラスチックベンチの購入	<u>280,500円</u>
---------------	-----------------

⑤温泉プール

・換気式エアコンの購入	<u>3,010,700円</u>
-------------	-------------------

⑥公民館

・サーキュレーター of 購入	<u>64,680円</u>
・網戸の設置	<u>638,000円</u>
・換気扇の設置	<u>1,206,260円</u>
・換気式エアコンの設置	<u>913,000円</u>

(16) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、臨時休館等の利用制限により著しく収益が減少した指定管理施設(町民総合センター等・温泉プール)において、円滑な管理を行う観点から収入減対策として、減収分の支援を行い、経営安定化を図った。

【施設利用料の減収支援】

①町民総合センター等	<u>補償額：1,685,730円</u>
②温泉プール	<u>補償額：1,503,931円</u>

(17) 緊急学生就学支援給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、休業要請等で家計が急変し、就学困難及び生活に支障をきたしている大学生等を支援した。給付対象者を国の「学生支援緊急給付金」受給者で、さらに保護者等が苓北町内に居住している者が対象者本人が苓北町内の中学校を卒業した者とし、一人当たり50,000円を支給

費目別施策とその成果

した。

$17人 \times 50,000円 = \underline{850,000円}$

(18) 学校保健特別対策事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等の支援を行った。

① 感染症対策のためのマスク等購入支援事業

$\underline{173,772円}$ (国庫補助金86,000円)

② 修学旅行のキャンセル料等支援事業

$\underline{191,400円}$ (3,300円×58人)

③ 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業

$\underline{12,692,373円}$ (国庫補助金6,000千円)

(19) 災害復旧費

令和2年度に発生した、台風10号の被害により都呂々公民館の屋上防水等の改修工事を実施した。設計業務委託料913,000円、塗膜防水工事1,392㎡、外壁改修工事34.7㎡、20,963,413円 (財源：公有建物災害共済金9,067,696円、公民館特定災害見舞金100,000円、起債12,700,000円、一般財源8,717円)

費目別施策とその成果

10 国民健康保険特別会計

令和2年度は、国民健康保険制度改革から3年目にあたり、国の財政支援（公費拡充）及び熊本県の財政運営のもと適正な業務の執行に努めた。

具体的な、事業の取組み内容は次のとおりである。

(1) 国保税の収納率については、10・11月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け徴収率向上を図っているが、現年度分については99.04%（前年度比0.03ポイント増）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は16.75%、令和3年度への滞納繰越額は、11,787,430円となり、前年度より642,324円の減となった。（53,200円を不納欠損額とした。）

(2) 医療費の適正化対策向上については、医療費通知を6回（1回あたり2月分）とジェネリック医薬品差額通知を年2回（半年分）該当世帯へ通知し、医療費の節減啓発に努めた。

(3) 保健事業では、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に掲げた令和5年度までに、特定健康診査受診率及び指導率60%の達成に向けた取り組みを行った。

しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により役場・公民館を会場とした集団健診が実施できなかったことなどから、受診率は、41.7%（速報値）と落ち込んだ。

ただし、感染症予防対策を徹底した保健指導に尽力し、目標値60%を大きく上回る実施率82.3%（速報値）を見込んでいる。

国民健康保険特別会計の決算額については、下記のとおりである。

歳入総額	1,015,385,182円
歳出総額	<u>992,465,253円</u>
実質収支額	22,919,929円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

○ 被保険者数及び保険給付の状況〔国民健康保険事業状況報告書（事業年報）に基づく。〕

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	医療費総額 (千円)	一人あたりの 医療費 (円)	高額療養費	
						件数 (件)	金額 (千円)
一 般	H28	2,090	36,281	887,462	424,623	1,402	98,408
	H29	2,028	35,971	907,788	447,627	1,398	102,789
	H30	1,994	36,512	876,496	439,567	1,551	97,712
	R1	1,928	35,828	912,482	473,279	1,715	98,085
	R2	1,875	33,291	835,164	445,421	1,585	89,358
	対前年度比	97.3%	92.9%	91.5%	94.1%	92.4%	91.1%
退 職	H28	85	1,811	50,619	595,523	69	7,750
	H29	49	976	29,991	612,054	65	4,759
	H30	17	341	4,204	247,299	7	224
	R1	4	80	2,470	617,508	5	259
	R2	0	6	33	32,630	0	0
	対前年度比	0.0%	7.5%	1.3%	5.3%	0.0%	0.0%
合 計	H28	2,175	38,092	955,259	428,367	1,471	107,283
	H29	2,077	36,947	937,779	431,302	1,463	107,548
	H30	2,011	36,853	880,700	451,506	1,558	107,547
	R1	1,932	35,908	914,952	437,941	1,720	98,344
	R2	1,875	33,297	835,197	445,438	1,585	89,358
	対前年度比	97.0%	92.7%	91.3%	101.7%	92.2%	90.9%

※合計の数値について千円単位の端数処理により一般・退職の合計数値と異なる場合がある。

○ その他の給付費

		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比
出産育児一時金	件数	6	3	2	6	4	66.7%
	決算額 (千円)	2,488	1,260	840	2,084	1,648	79.1%
葬祭費	件数	8	18	12	22	9	40.9%
	決算額 (千円)	240	540	240	440	180	40.9%
はり・きゅう 施術助成	件数	237	-	-	-	-	-
	決算額 (千円)	142	-	-	-	-	-

○ 無受診世帯の状況（世帯数）

地区名	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度
坂瀬川地区	4	6	3	1	2	1
志岐地区	6	10	3	5	4	△ 1
富岡地区	1	1	1	0	0	0
都呂々地区	5	3	0	2	1	△ 1
合 計	16	20	7	8	7	△ 1

費目別施策とその成果

○国民健康保険の保健事業活動状況

生活習慣病が重症化すると医療費が高くなり、それが続くと保険者負担（国保税）が増えていくことが考えられる。

高額医療の原因疾患である脳血管疾患や心筋梗塞、糖尿病が原因の人工透析は、生活習慣の改善により予防可能な疾患である。そのため、高血圧の改善や糖尿病有病者の増加の抑制、メタボリックシンドローム・予備群の減少、脂質異常症の減少に取り組んだ。

(1) 特定健康診査の未受診者への啓発活動

令和2年度は業務委託し、11月に未受診者1,226名、1月に1,213名に受診勧奨通知を送付した。

その結果、11月の勧奨後に130名、1月の勧奨後に97名が特定健診を受診した。

また、医療機関と*みなし健診のデータ提供事務を委託して、44名のデータ提供があった。

(*通常、通院されている方で、一部の健診情報をプラスすることで、特定健診とみなす制度)

(2) 健康診査について

特定健康診査・特定保健指導の結果は次のとおりである。

R2年度（暫定値）

対象者	受診者	受診率 (%)	動機付け支援	積極的支援
1,430	597	41.7	44	12

人間ドック受診者は299名で、健診機関に5,365千円の委託料を支払った。受診者は前年度比1名の減少となった。健診の結果、要精検者が判明し、疾病の早期発見と早期治療につなげることで、医療費の節減に効果があったと思われる。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 1 介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、令和2年度は第7期事業計画（平成30～令和2年度）の3年目となった。制度では、保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

第6期までに、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が実施されてきた。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを保健センターへ設置し、令和2年度からはこの業務を社会福祉関係団体との連携を図りながら実施するため、苓北町社会福祉協議会に業務委託し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者22%、第2号被保険者28%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は162,127,520円であり、うち特別徴収分は152,168,700円、普通徴収分は9,687,700円。滞納繰越分は、271,120円で、現年度分の収納率は99.9%であった。

また、介護給付費については施設介護サービス給付費、高額介護サービス費の増加により、対前年比+1.8%の総額940,131,830円となった。

①人口統計と被保険者数（令和3年3月末）

総人口	6,858人
第1号被保険者 (65歳以上)	2,921人

②要介護認定者数（令和3年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	57	72	118	88	56	75	43	509
2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
総数	57	73	118	88	56	75	43	510

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和3年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	30	49	63	46	12	13	11	224
2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
総数	30	50	63	46	12	13	11	225

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

④地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和3年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	2	2	19	13	12	13	7	68
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	2	2	19	13	12	13	7	68

⑤施設介護サービス受給者数（令和3年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	計
1号被保険者	44	71	26	141
2号被保険者	0	0	0	0
総 数	44	71	26	141

⑥介護給付実績（令和2年度計 単位：円）

介護サービス	869,971,215
介護予防サービス	41,042,365
高額介護	28,408,251
審査支払手数料	709,999
合 計	940,131,830

⑦地域支援事業実績（令和2年度計 単位：円）

介護予防・日常生活支援総合事業	23,235,925
包括的支援事業・任意事業	5,196,433
合 計	28,432,358

費目別施策とその成果

12 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者（一部65歳以上）は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行った。

保険料収入額は、73,615,500円で、特別徴収分が56,522,400円、普通徴収分が17,093,100円となっており、収納率は100%であった。

(1) 被保険者数（令和3年3月末現在）

- 被保険者（熊本県全体） 280,594人
- 被保険者（苓北町） 1,608人
- 被保険者のうち障害認定者（苓北町） 20人

(2) 保険料

- 個人毎に算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き
 - ・ 均等割額 50,600円
 - ・ 所得割率 9.95%
 - ・ 保険料最高限度額 64万円

(3) 被保険者の一部負担割合

- 1割負担（現役並み所得者は、3割負担）

(4) 制度の運営財源

- 公費 5割（国4：県1：市町村1）
- 支援金 4割（国民健康保険、健康保険組合、共済組合など）
- 保険料 1割（被保険者保険料）

(5) 運営主体

- 熊本県後期高齢者医療広域連合（県内45市町村で構成）
 - ・ 被保険者の資格管理や保険証の発行
 - ・ 保険料の賦課決定
 - ・ 医療費の給付 など
- 苓北町
 - ・ 保険料の徴収
 - ・ 各種申請の受付 など

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(6) 苓北町の医療費（集計期間は令和2年3月～令和3年2月 単位：円）

医 科	歯 科	調 剤	その他	計
1,258,008,563	34,652,580	226,922,150	77,895,357	1,597,478,650

※その他の内訳：療養費（補装具等）・食事生活療養費・訪問看護療養費

(7) 健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合から委託された健康診査業務を町内4医療機関に再委託し実施した。

※受診者数

(単位：人)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
257	255	257	227	166

(8) 歯科口腔健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合より委託された歯科口腔健康診査業務を天草郡市歯科医師会に再委託し実施した。保険証交付時の受診勧奨チラシの同封や75歳到達者説明会での受診案内、訪問による受診勧奨を実施したが、受診者数は1人であった。

(9) 後期高齢者訪問指導事業の実施

後期高齢者健康診査の受診結果をもとに栄養士（会計年度任用職員）が訪問し、健診結果と生活との関連について説明を行うとともに、個々人にあった栄養指導を行った。

※対象者

血圧、糖代謝、脂質代謝、腎機能の項目が受診勧奨判定値を超えている人。

※訪問実績

高血圧：重症化予防	44名	発症予防	9名
糖代謝：重症化予防	14名	発症予防	52名
脂質代謝：重症化予防	20名	発症予防	12名
腎機能：重症化予防	6名	発症予防	24名

(10) 後期高齢者運動指導の実施

加齢などに伴う筋肉量の減少予防のため、筋力アップを目的として運動指導を実施した。

※対象者：苓北町に住所を有する高齢者（主に後期高齢者医療の被保険者）

※指導実績

集団指導 開催回数44回 参加者延べ290名（うち75歳以上222名）
個人指導 実施回数113回

費目別施策とその成果

13 水道特別会計

坂瀬川・西川内、鶴、志岐・上津深江、都呂々・富岡の4簡易水道で、各家庭、事業所等へ水道水の供給を行っている。今年度は安全で安定した水道水の供給のため以下の工事を実施するとともに、水質管理と各施設の適正な維持管理、漏水等の早期発見・修理を最重要課題として、日々の管理の徹底に努め、水道管理費として総額で122,374千円を支出した。

町道浜の町線配水管布設替工事	5,353,095円
富岡配水池本管仮設・布設替工事	9,510,696円
町道唐干田2号線配水管延長布設工事	904,228円

主なものは浄水場等の電気料金17,629千円、薬品代5,182千円、漏水修理等の修繕料14,288千円、土曜・祝祭日等の水道施設管理委託料5,468千円、水道料金等システム改修業務委託料2,640千円、固定資産台帳作成基礎調査業務委託料3,058千円、都呂々ダム共同管理費負担金として9,226千円を支出した。また、公課費として消費税8,005千円を支出した。

起債元金償還金として35,309千円、利子償還金として9,227千円を支出した。その結果、令和2年度末の地方債残高は、387,350千円で、前年度末残高422,659千円に対して△8.4%となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 4 下水道特別会計

平成12年度の供用開始から20年が経過し、平成30年度から令和2年度までの3年計画で施設の長寿命化を目的として、富岡浄化センター更新事業業務委託を行った。

富岡浄化センター更新事業業務委託		87,350,000円
		(うち前年度繰越分18,000,000円)
財源内訳	社会資本整備総合交付金	47,792,500円
	起債	39,400,000円
	一般財源	157,500円

下水道管理費として110,410千円を支出した。主なものは処理場等維持管理業務の委託料34,613千円、汚泥運搬処分委託料4,986千円、処理場・マンホールポンプ場の電気料15,913千円、マンホールポンプなどの修繕料10,666千円などである。

起債元金償還金として172,087千円、利子償還金として37,008千円を支出した。また、富岡浄化センター更新事業のため、39,400千円の借入を行った。

その結果、令和2年度末の地方債現在高は、1,852,927千円となり、前年度末残高1,985,614千円に対して、△6.7%となった。

下水道水洗化率の推移は以下のとおりとなっている。(単位：人、%)

年 度	人 口	供用区域内人口	水洗化人口	水洗化率
平成28年度	7,462	5,796	5,154	88.9
平成29年度	7,311	5,701	5,097	89.4
平成30年度	7,223	5,652	5,078	89.8
令和元年度	7,042	5,535	5,017	90.6
令和2年度	6,858	5,393	4,920	91.2

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 5 農業集落排水特別会計

農業集落排水事業は、農業振興地域を対象として、水質汚濁による農業被害の解消を図るとともに、農村生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落がまとまっている坂瀬川鶴地区と木場地区で事業を実施し、鶴地区は平成11年4月、木場地区は平成14年4月に供用を開始した。

農業集落排水管理費として、3, 836千円を支出した。主なものは処理施設等運転管理業務委託料1, 034千円、汚泥汲取料1, 277千円、処理施設・マンホールポンプ場の電気料998千円などである。

起債元金償還金として10, 616千円、利子償還金として2, 012千円を支出した。その結果、令和2年度末の地方債現在高は94, 451千円となっており、前年度末残高の105, 067千円に対して△10. 1%となった。

令和2年度末区域内人口196人に対して、水洗化人口185人で、水洗化率は94. 4%である。

費目別施策とその成果

16 特定地域生活排水処理事業特別会計

下水道、農業集落排水事業計画区域以外の地区においては、特定地域生活排水処理事業で合併処理浄化槽を設置して、各家庭における清潔で快適な生活環境の整備とともに、公共用水域の水質保全に努めている。

令和2年度は坂瀬川（和田）地区、志岐（城下）地区、白木尾地区において、5人槽2基、7人槽1基、計3基の特定地域排水処理施設（合併処理浄化槽）を設置し、工事費として2,635千円を支出した。平成10年度の事業開始から令和2年度までで419基を設置した。

特定地域生活排水処理管理費では、32,386千円を支出した。主なものは合併処理浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として22,408千円、法定検査手数料として1,576千円などである。

起債元金償還金として8,934千円、起債利子償還金として2,683千円を支出した。また、3基の特定地域排水処理施設（合併処理浄化槽）設置工事のため1,600千円の借入を行った。

その結果、令和2年度末の地方債残高は、145,598千円で、前年度末残高の152,932千円に対して△4.8%となった。

令和2年度下水道及び農業集落排水区域を除く特定地域生活排水処理事業区域の人口1,269人に対して、水洗化人口1,029人で、水洗化率は81.1%である。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 7 宅地造成事業特別会計

(1) 宅地造成特別会計

ざいのおニュービレッジの分譲地1区画を販売した。

区画番号：7 面積：260.91㎡ 販売金額：3,468,917円